

平成21年第2回景況調査結果について

2009年6月19日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

I 調査要領

1. 調査時点：2009年5月（下旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：353社（有効回答率 35.3%）
5. 調査企業の産業、従業員数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

【従業員規模別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業	合計	～29人	30～ 99人	100 人～	合計
対象企業数	86	288	66	265	22	273	1,000	533	214	253	1,000
回答企業数	44	95	27	78	16	93	353	158	92	103	353
構成比 (%)	12.5	26.9	7.6	22.1	4.5	26.3	100.0	44.8	26.1	29.2	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	112	224	120	153	115	132	90	29	25	1,000
回答企業数	41	79	42	50	42	50	32	9	8	353
構成比 (%)	11.6	22.4	11.9	14.2	11.9	14.2	9.1	2.5	2.3	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

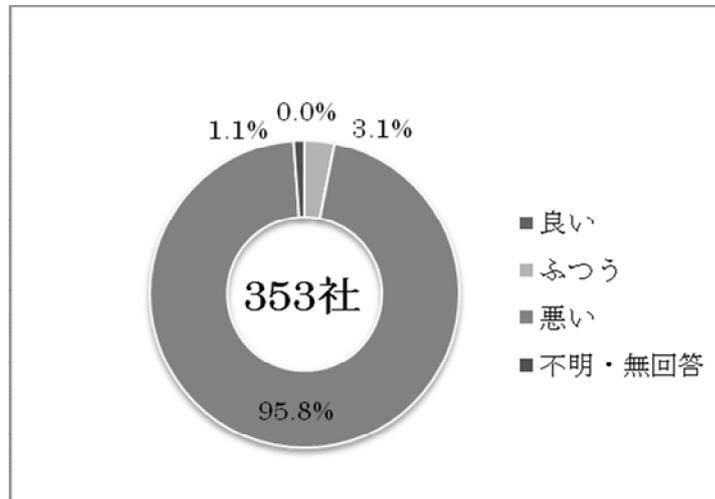
- (注) 桑名県民センター (桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町)
 四日市県民センター (四日市市・菰野町・朝日町・川越町)
 鈴鹿県民センター (鈴鹿市・亀山市)
 津県民センター (津市)
 松阪県民センター (松阪市・多気町・明和町・大台町)
 伊勢県民センター (伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町)
 伊賀県民センター (伊賀市・名張市)
 尾鷲県民センター (尾鷲市・紀北町)
 熊野県民センター (熊野市・御浜町・紀宝町)

※平成21年5月31日現在

II 概要（主な調査項目のD I値の推移）

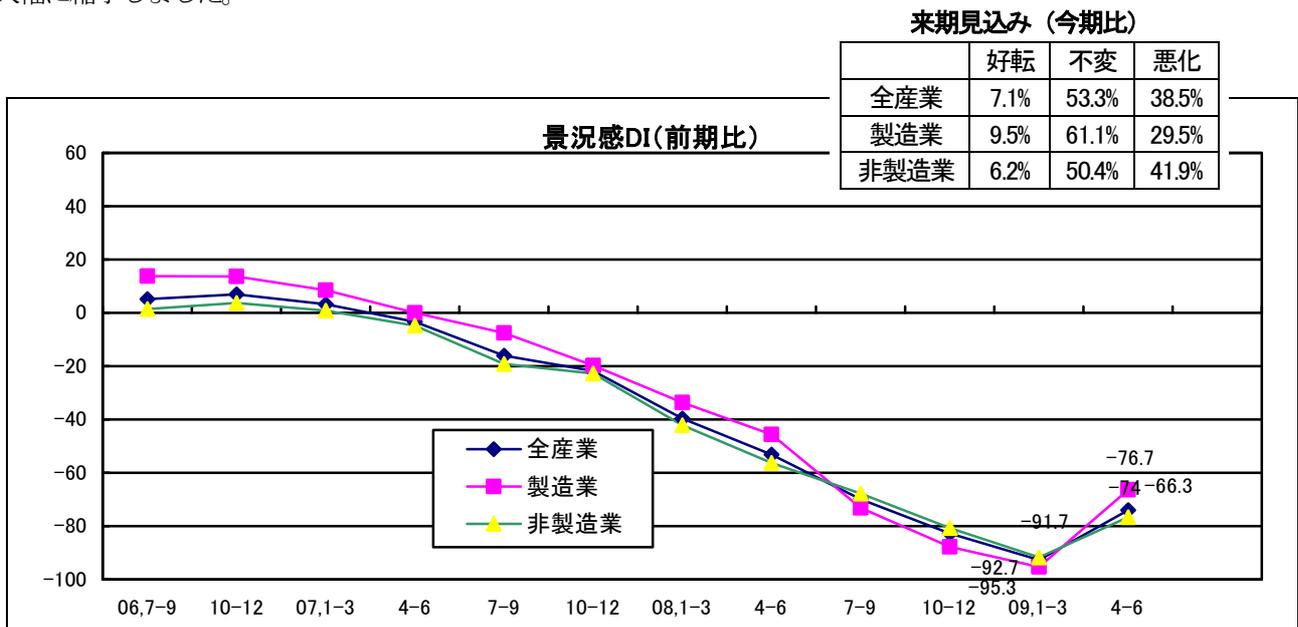
1. 景況感

今期の県内景気は「良い」0.0%、「ふつう」3.1%、「悪い」95.8%となっています。



景況感D I（前期比）は全産業でマイナス74.0ポイントと前期より18.7ポイント改善しました。

また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りますが、前期の調査時よりもその差は大幅に縮小しました。

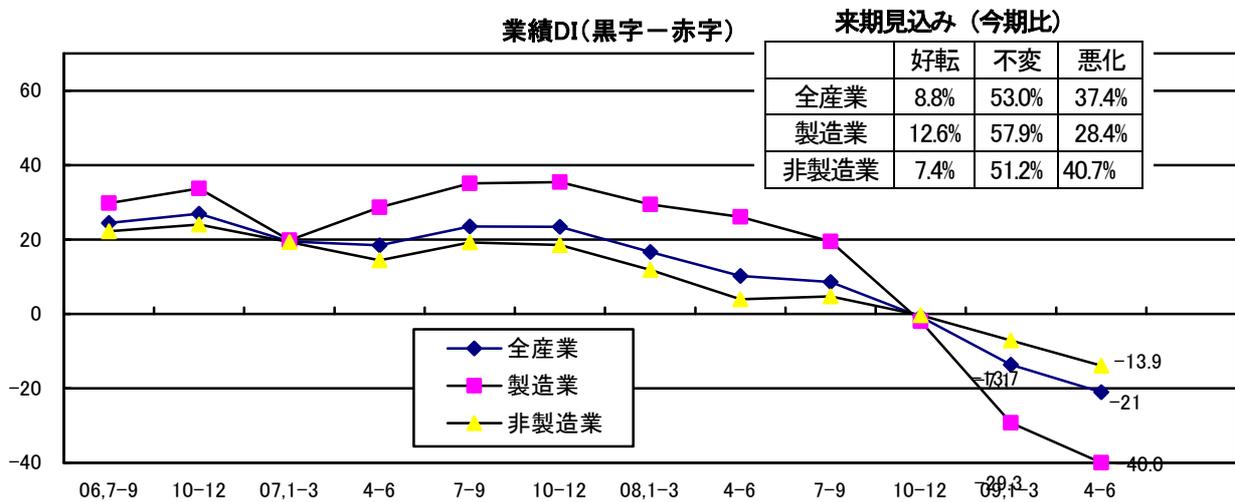


景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

2. 業績

今期の業績D I（利益状況）は全産業でマイナス21.0ポイントと前期より7.3ポイント悪化し、「黒字」とする企業の割合と「赤字」とする企業の割合の差が、さらに広がりました。

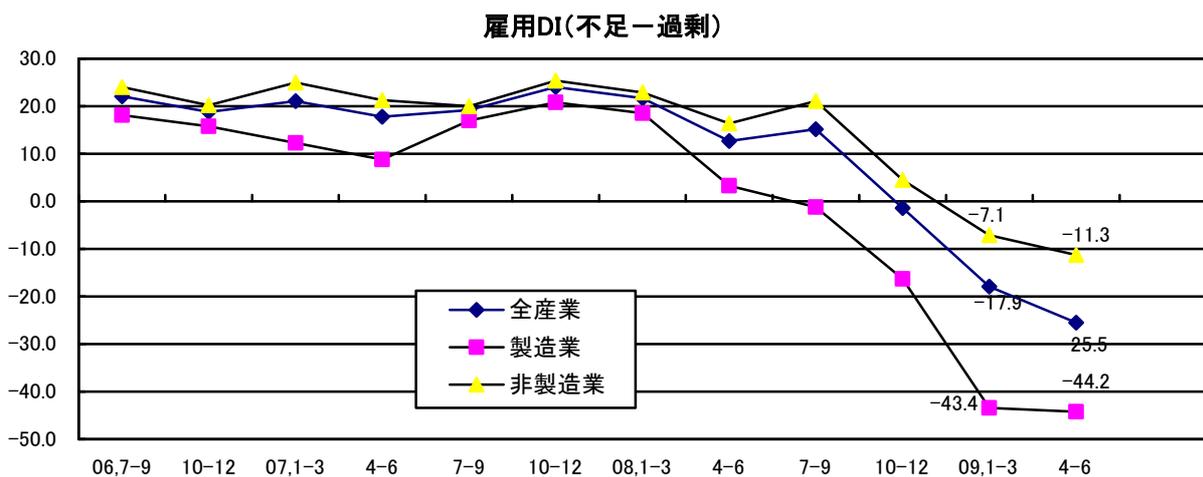
来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りますが、その差は縮小しました。



業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

3. 雇用

雇用DIは全産業でマイナス25.5ポイントと前期より7.6ポイント悪化し、雇用状態を「過剰」とする企業の割合が「不足」とする企業の割合を3期連続で上回りました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

4. 要約

今期の県内企業の景況は、景況感DIに関しては06年10-12月期のプラス6.9を頂点として、09年1-3月期のマイナス92.7となるまで続いていた連続の悪化からマイナス74.0へととなり、マイナス幅が縮小しました。特に、製造業、金融・保険業、サービス業での改善が大きく、全体を牽引しました。業績DIは運輸・通信業、金融・保険業を除いて悪化し、全体では前期から7.3ポイントの悪化となりました。雇用DIは、運輸・通信業を除いて悪化し、全体としてはマイナス25.5となり、過剰感が増えています。

全体的に、若干の改善傾向が見られる指数もあるものの、依然として厳しい状態が続いています。景気の回復時期も来年1月以降との見方が7割近くにはのぼっています。

さらに、雇用問題対策として、過去1年に人員削減に踏み切った企業が28.1%にのぼり、配置転換、労働時間短縮といった対策も2割以上の企業で行われています。また、ボーナスが昨年比で減額となる企業が43.6%に達し、その中でも「支給なし」が17.0%、「10%超ダウン」が16.1%と非常に厳しい情勢です。

経営上の問題点としては、過半数の企業が「売上の不振」、「利益の減少」を挙げており、緊急に求める支援策としては「補助金等の助成制度」や「新設の融資制度」よりも「減税」や「公共事業の増加（建設業に限れば7割以上）」を挙げる企業が多い結果となりました。

全体として、売上や利益の減少（あるいは赤字）に苦しむ中を、人件費の抑制などで耐えしのいでいる企業が増加していると見られます。

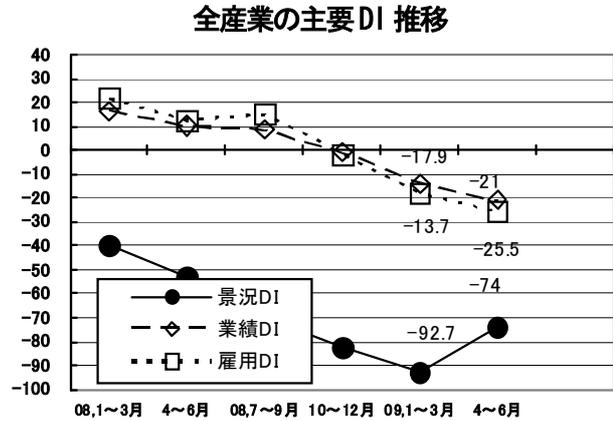
5. 産業別

全産業（回答353社）

景況感は改善。業績、雇用は悪化が続き、いずれもマイナスが続く。

景況感DI（前期比）は、全産業でマイナス74ポイントとなり、前回より18.7ポイント改善しました。

また、業績はDIマイナス21ポイント、雇用DIはマイナス25.5ポイントとなり、それぞれ前回より7.3ポイント、7.6ポイント悪化しました。

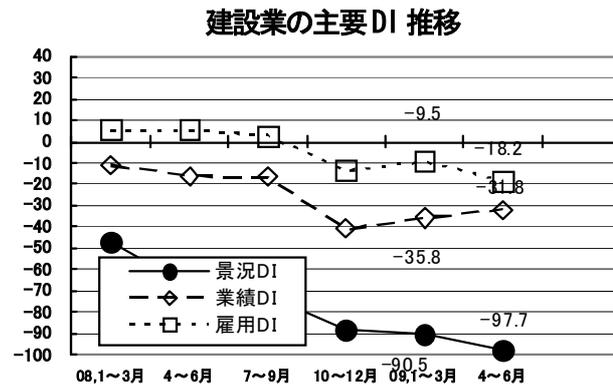


建設業（回答44社）

景況感は1社を除きすべて悪化の回答。雇用も悪化が続くが、業績は改善。

景況感DI（前期比）は、建設業でマイナス97.7ポイントとなり、1社を除く43社が悪化との回答でした。また、雇用DIもマイナス18.2ポイントとなり、前回より8.7ポイント悪化しました。

業績DIはマイナス31.8ポイントで、前回より4ポイント改善しました。



製造業（回答95社）

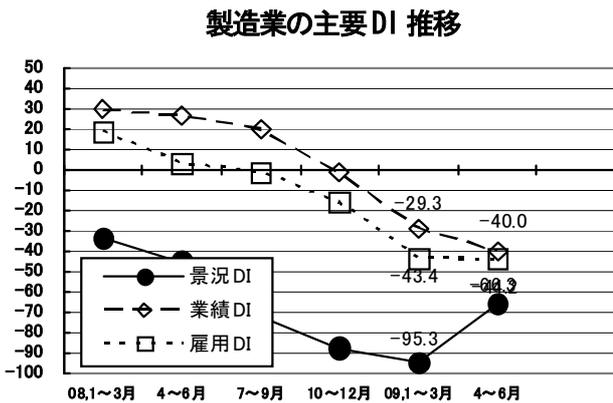
景況感は大幅に改善するも、依然として大きくマイナス。業績・雇用は悪化し、過剰状態が続く。

景況感DI（前期比）は、製造業でマイナス66.3ポイントとなり、前回より29ポイント改善しました。

また、業績DIはマイナス40.0ポイント、雇用DIはマイナス44.2ポイントとなり、前回よりそれぞれ10.7ポイント、0.8ポイント悪化しました。

なお、在庫が過剰と回答した割合は前回は

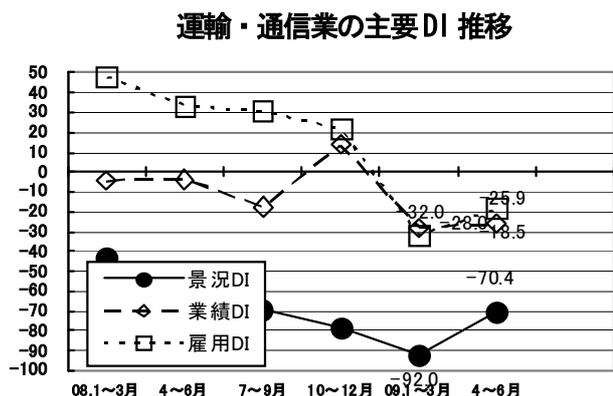
49.1%であったのに対し、今回は31.6%と大幅に改善が見られました。



運輸・通信業（回答27社）

景況感、業績ともに改善。雇用も改善するが、過剰状態が続く。

景況感DI（前期比）は、運輸・通信業でマイナス70.4ポイントとなり、前回より21.6ポイント



ト改善しました。

また、業績D Iもマイナス 25.9 ポイントとなり、前回より 2.1 ポイント改善しました。

さらに、雇用D Iはマイナス 18.5 ポイントとなり、前回より 17.5 ポイント改善したところですが、過剰状態は続いています。

卸・小売業 (回答78社)

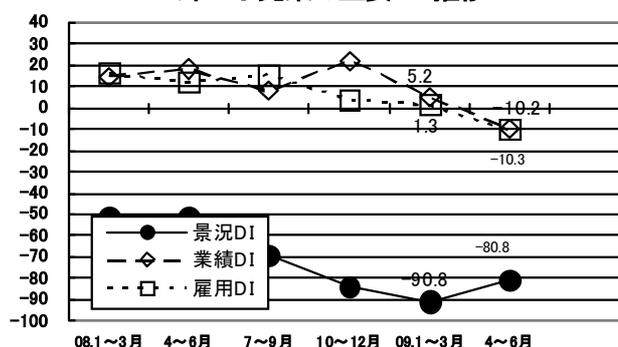
景況感は改善するもマイナスが続く。

業績、雇用は悪化し、ともにマイナスとなる。

景況感D I (前期比) は、卸・小売業でマイナス 80.8 ポイントとなり、前回より 10.0 ポイント改善しました。

また、業績D Iはマイナス 10.2 ポイント、雇用D Iはマイナス 10.3 ポイントとなり、前回までのプラスからともにマイナスとなりました。

卸・小売業の主要DI 推移



金融・保険業 (回答16社)

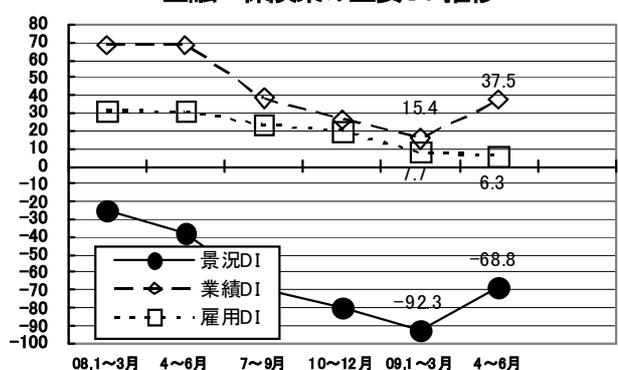
景況感は改善。業績は改善し、引き続きプラスを維持。雇用は悪化するが、不足状態。

景況感D I (前期比) は、金融・保険業でマイナス 68.8 ポイントとなり、前回より 23.5 ポイント改善しました。

また、業績D Iはプラス 37.5 ポイントとなり、前回より 22.1 ポイント改善しました。

雇用D Iはプラス 6.3 ポイントとなり、1.4 ポイント悪化しましたが、不足状態が続いています。

金融・保険業の主要DI 推移



サービス業 (回答77社)

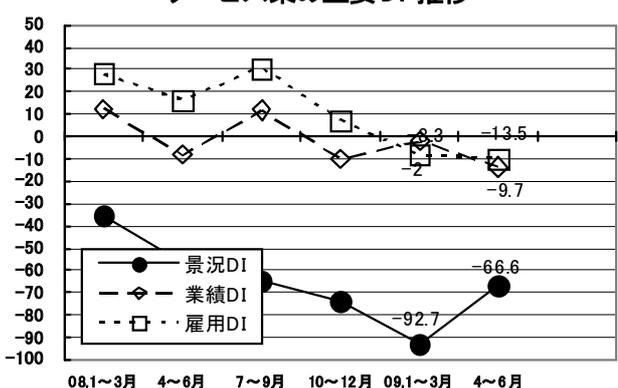
景況は改善するがマイナス状態。業績、雇用は悪化し、過剰状態が続く。

景況感D I (前期比) は、サービス業でマイナス 66.6 ポイントとなり、前回より 26.1 ポイント改善しました。

また、業績D Iはマイナス 13.5 ポイントとなり、前回より 11.5 ポイント悪化しました。

雇用D Iもマイナス 9.7 ポイントとなり、前回より 1.4 ポイント悪化し、過剰状態が続いています。

サービス業の主要DI 推移



景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

業績D I = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

雇用D I = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

※ 前期=2009年1~3月 今期=2009年4~6月 来期=2009年7~9月

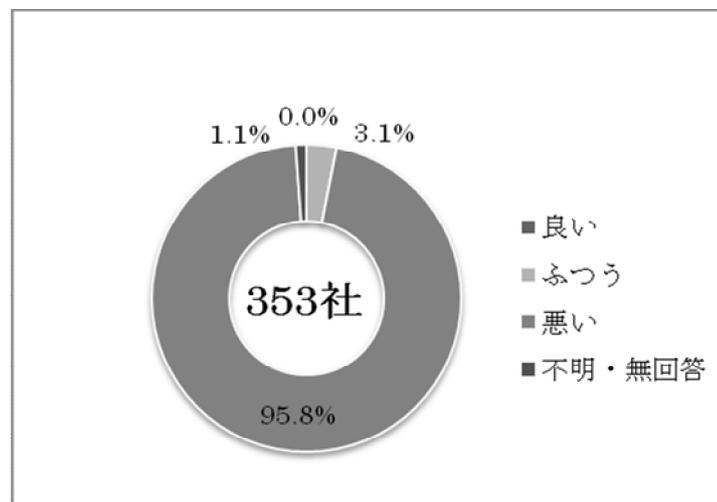
Ⅲ 県民センター別の主要D I

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感D I	-80.5	-69.6	-73.6	-72.0	-73.8	-80	-68.8	-77.8	-75.0	-74
前期 "	-90.7	-94.1	-89.5	-98.2	-93.0	-88.2	-96.9	-90.9	-77.8	-92.7
今期業績D I	-24.3	-10.1	-26.2	-12	-35.8	-16.0	-43.8	-22.2	0.0	-21.0
前期 "	-39.4	-8.2	10.6	-12.5	-37.2	-2.0	-21.5	0.0	-22.2	-13.7
今期雇用D I	-21.9	-15.2	-33.3	-28.0	-7.1	-18.0	-34.3	22.2	-12.5	-20.1
前期 "	-15.1	-16.4	-29.0	-23.2	-23.2	5.9	-34.4	-18.2	-11.1	-18.3

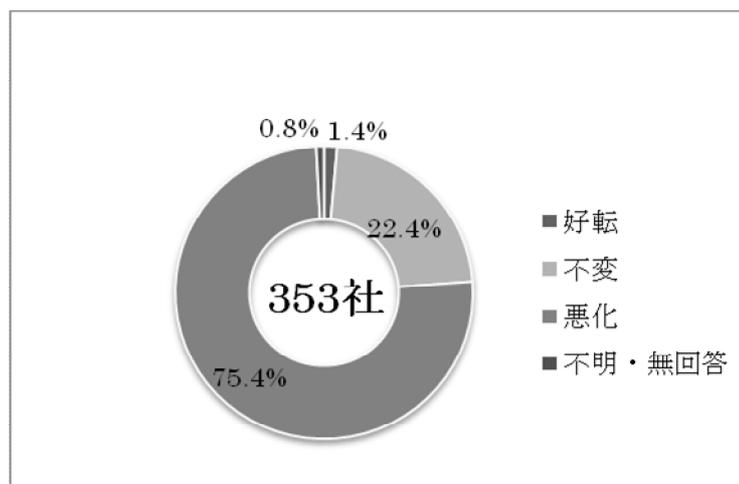
Ⅳ全調査項目の結果詳細

1. 景気

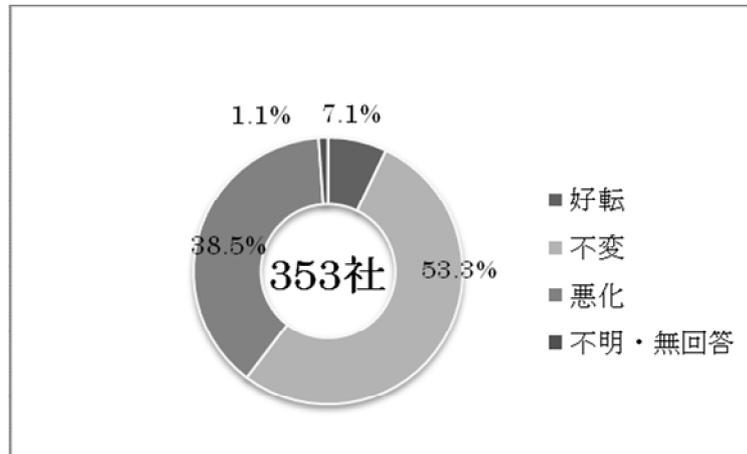
(1) 今期の県内景気については、「良い」0.0%(0社)、「ふつう」3.1%(11社)、「悪い」95.8%(338社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」1.4%(5社)、「不変」22.4%(79社)、「悪化」75.4%(266社)となっています。

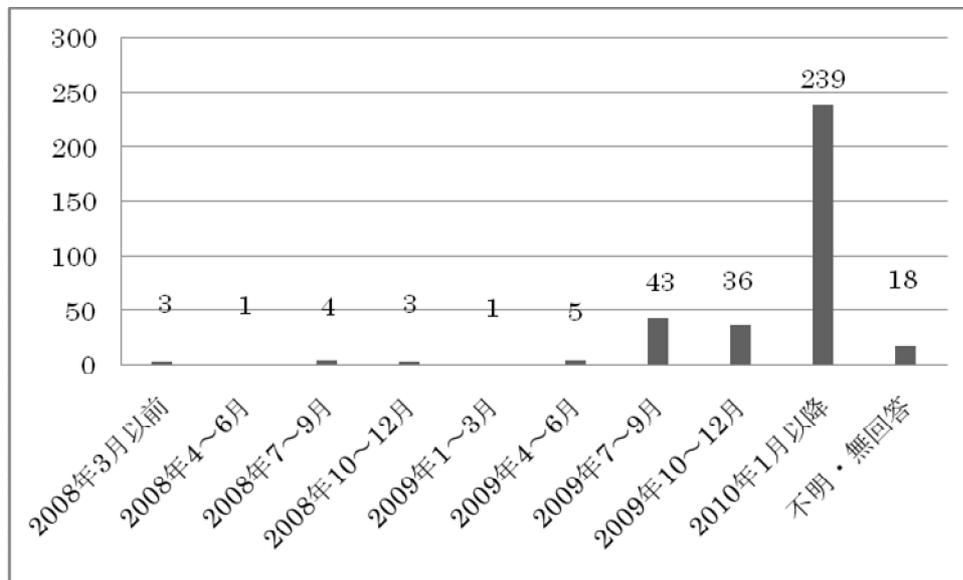


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」7.1%(25社)、「不変」53.3%(188社)、「悪化」38.5%(136社)となっています。



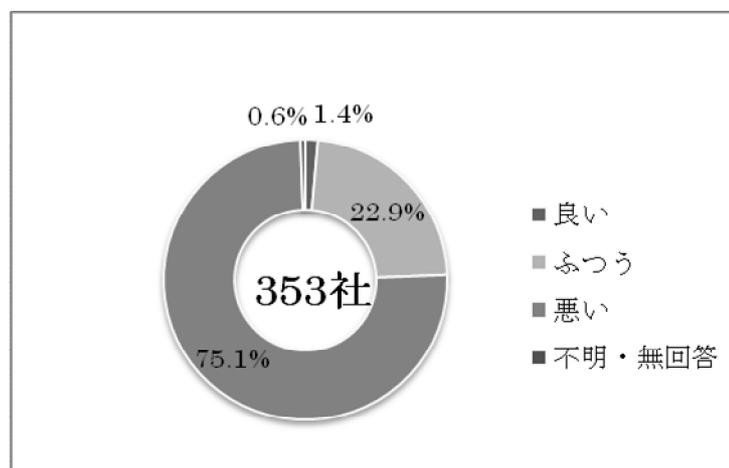
(4) 国内景気の回復時期については、「2010年1月以降」が67.7% (239社) でもっとも多く、次いで「2009年7～9月」が12.2% (43社)、「2009年10～12月」が10.2% (36社) の順となっています。

国内景気の回復時期

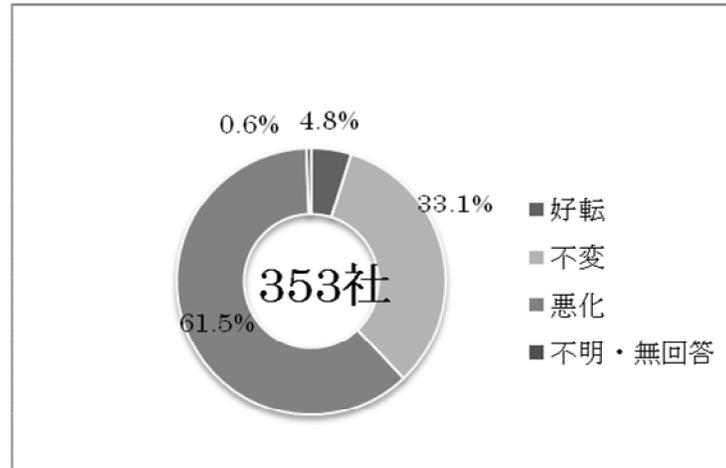


2. 業況

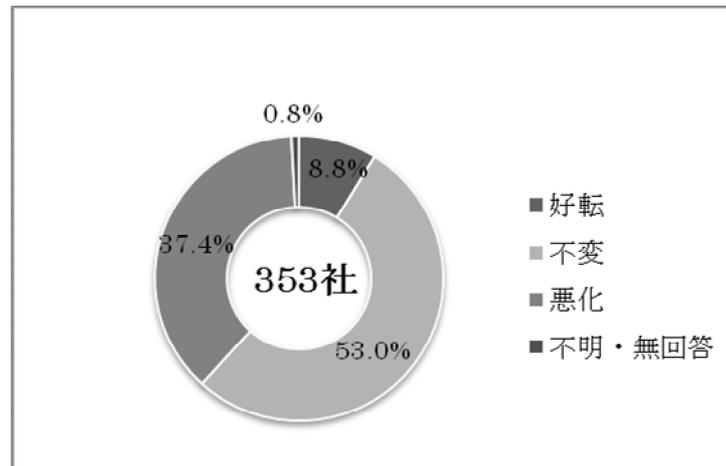
(1) 今期の業況については、「良い」1.4% (5社)、「ふつう」22.9% (81社)、「悪い」75.1% (265社) となっています。



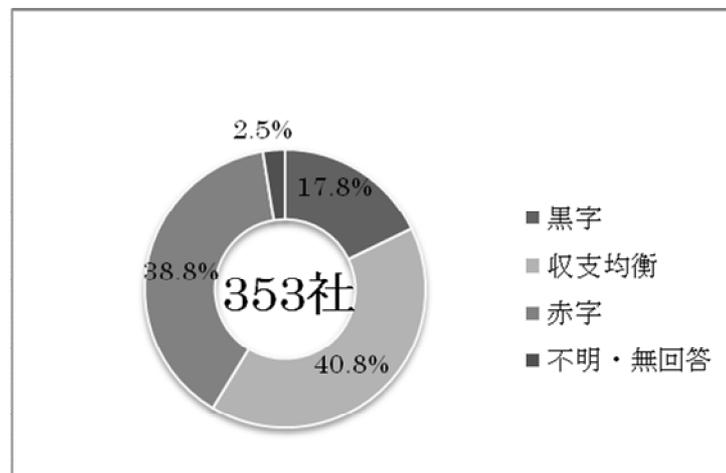
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」4.8% (17社)、「不変」33.1% (117社)、「悪化」61.5% (217社) となっています。



(3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」8.8% (31社)、「不変」53.0% (187社)、「悪化」37.4% (132社) となっています。

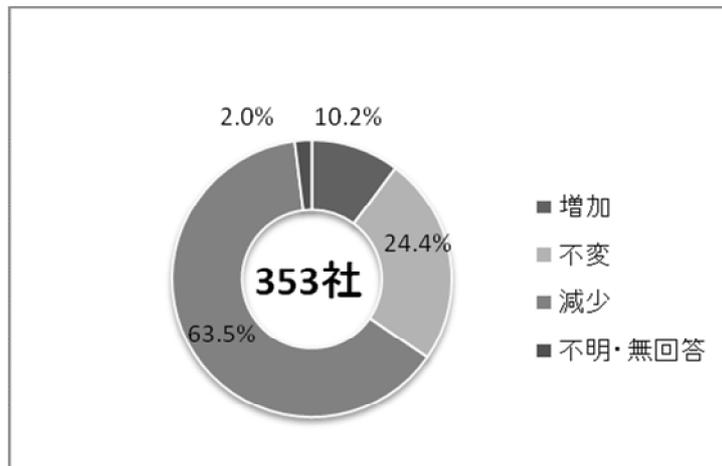


(4) 今期の利益状況については、「黒字」17.8% (63社)、「収支均衡」40.8% (144社)、「赤字」38.8% (137社) となっています。

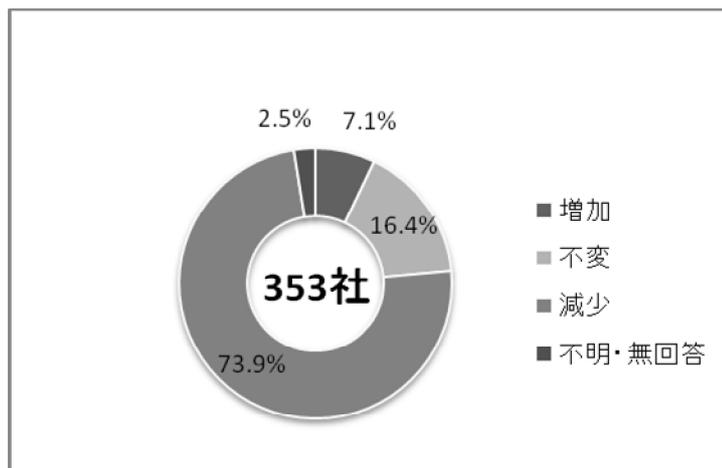


3. 売上高

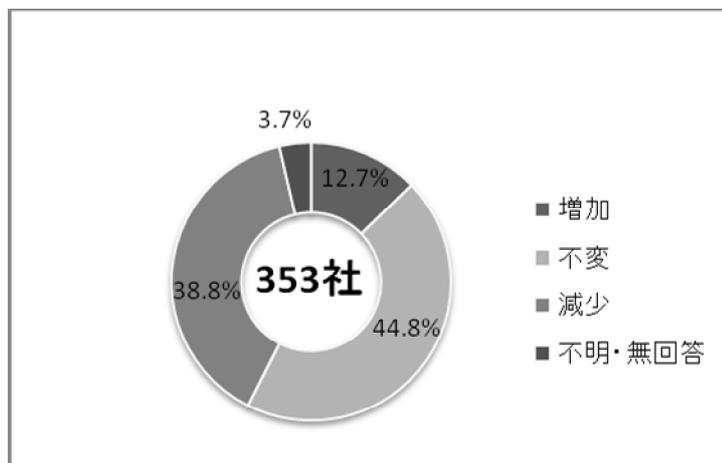
(1) 売上高の前期比較については、「増加」10.2% (36社)、「不変」24.4% (86社)、「減少」63.5% (224社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」7.1% (25社)、「不変」16.4% (58社)、「減少」73.9% (261社) となっています。

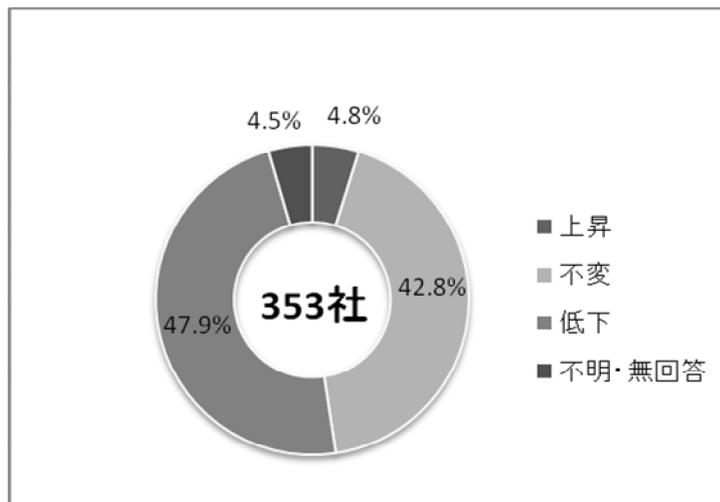


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」12.7% (45社)、「不変」44.8% (158社)、「減少」38.8% (137社) となっています。

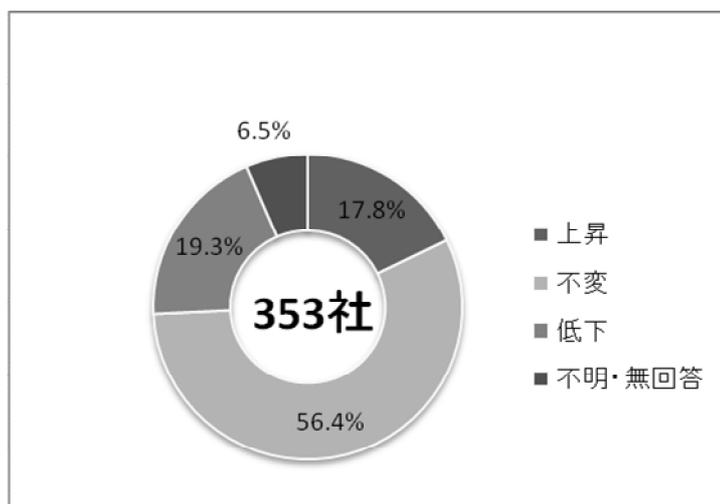


4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」4.8% (17社)、「不変」42.8% (151社)、「低下」47.9% (169社) となっています。



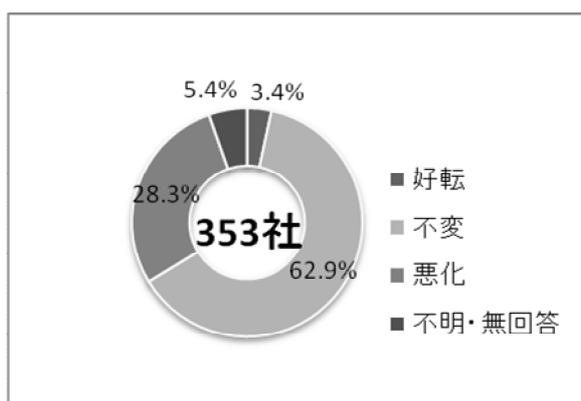
(2) 今期の仕入価格 (原材料・商品) については、「上昇」17.8% (63社)、「不変」56.4% (199社)、「低下」19.3% (68社) となっています。



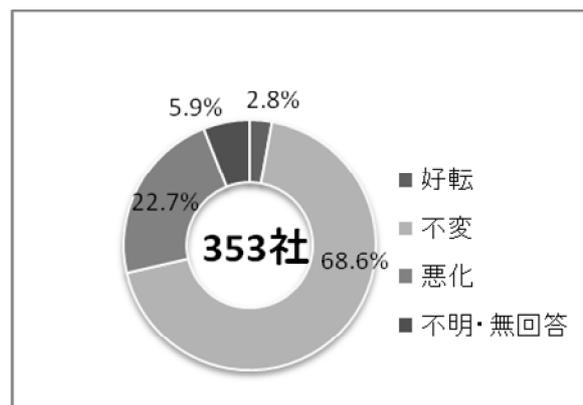
5. 資金繰り

(1)・(2) 資金繰りについては、今期が 62.9%(222社)、来期も 68.6%(242社)の企業が「不変」としており、今期は「好転」が3.4% (22社)、「悪化」が28.3% (100社)、来期は「好転」が2.8% (10社)、「悪化」が22.7% (80社) と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

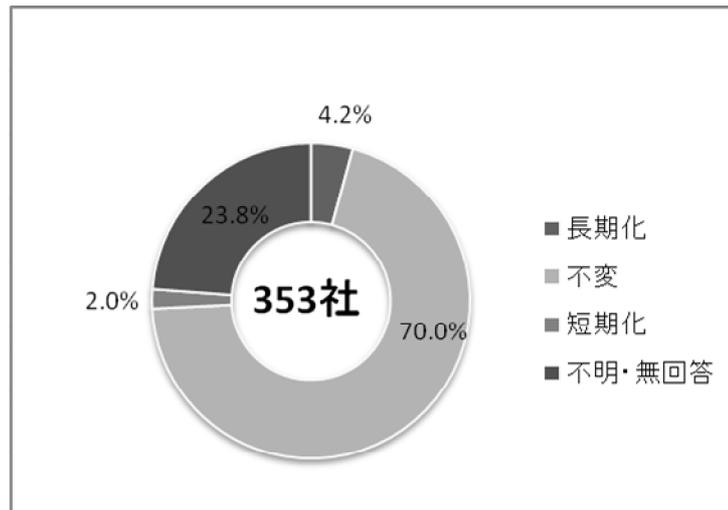
今期資金繰り (前期比)



来期資金繰り (今期比)

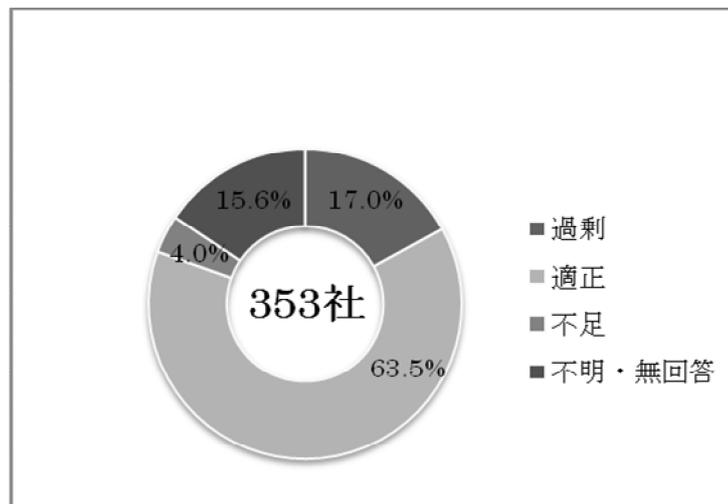


(3) 受取手形の期間は、「長期化」4.0% (13社)、「不変」70.4% (226社)、「短期化」2.8% (9社) となっています。



6. 製品（商品）・原材料在庫

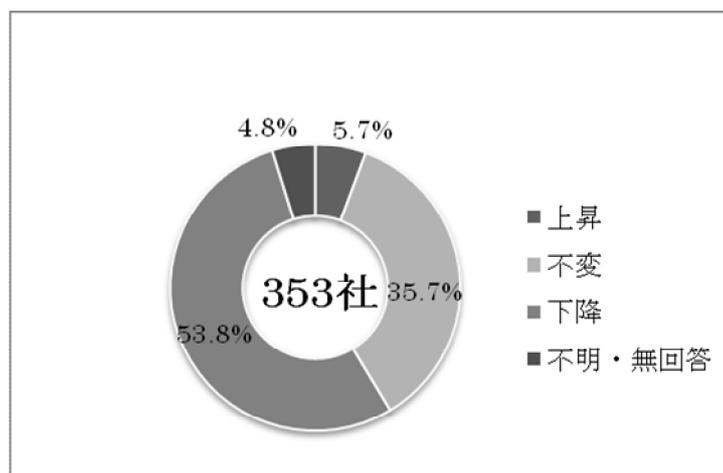
現在の製品在庫状況については、「過剰」17.0% (60社)、「適正」63.5% (224社)、「不足」4.0% (14社) となっています。



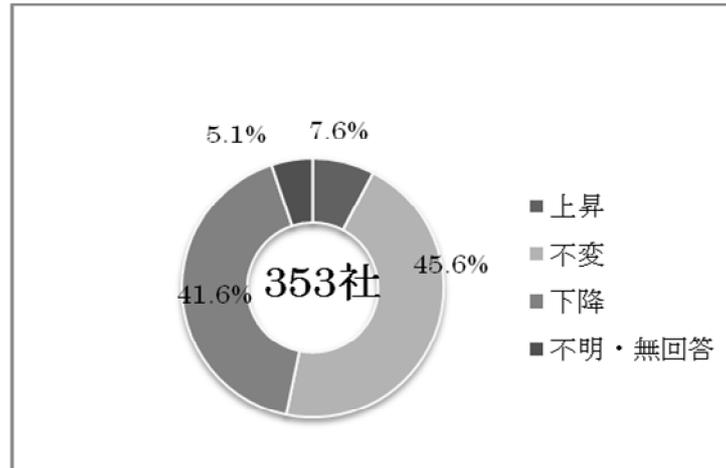
7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」5.7% (20社)、「不変」35.7% (126社)、「下降」53.8% (190社) となっています。

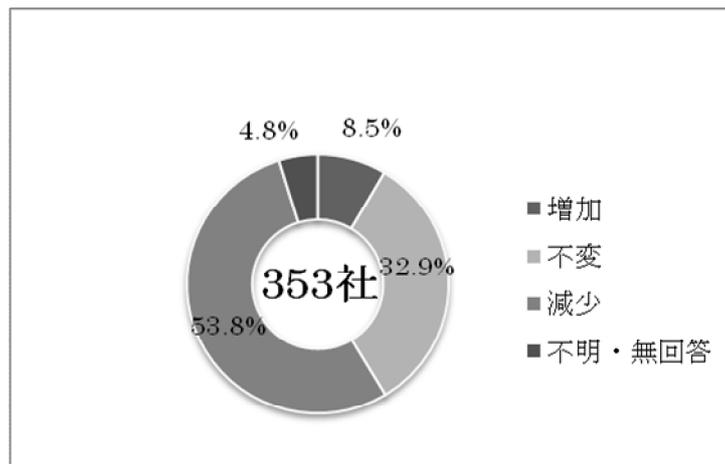


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」7.6% (27社)、「不変」45.6% (161社)、「下降」41.6% (147社) となっています。

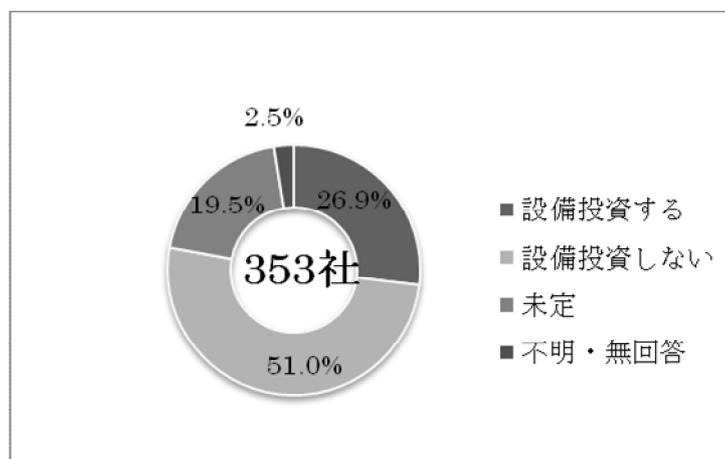


〔設備投資状況〕

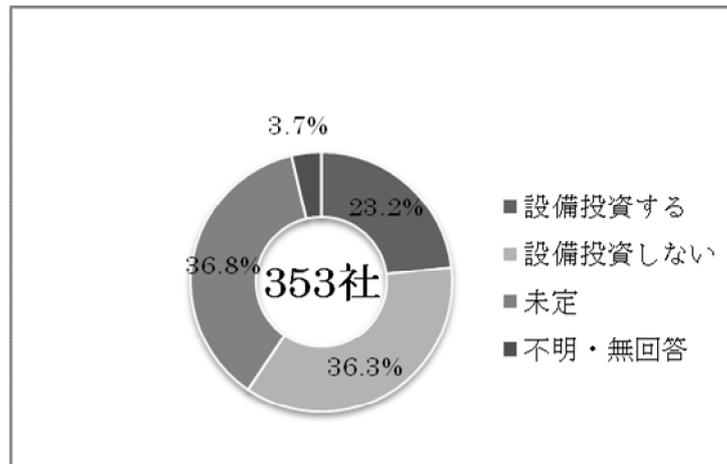
(3) 平成20年度上半期 (2008年4月～2008年9月) と比べた平成21年度上半期 (2009年4月～2009年9月) の設備投資計画額は、「増加」8.5% (30社)、「不変」32.9% (116社)、「減少」53.8% (190社) となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」26.9% (95社)、「しない」51.0% (180社)、「未定」19.5% (69社) となっています。

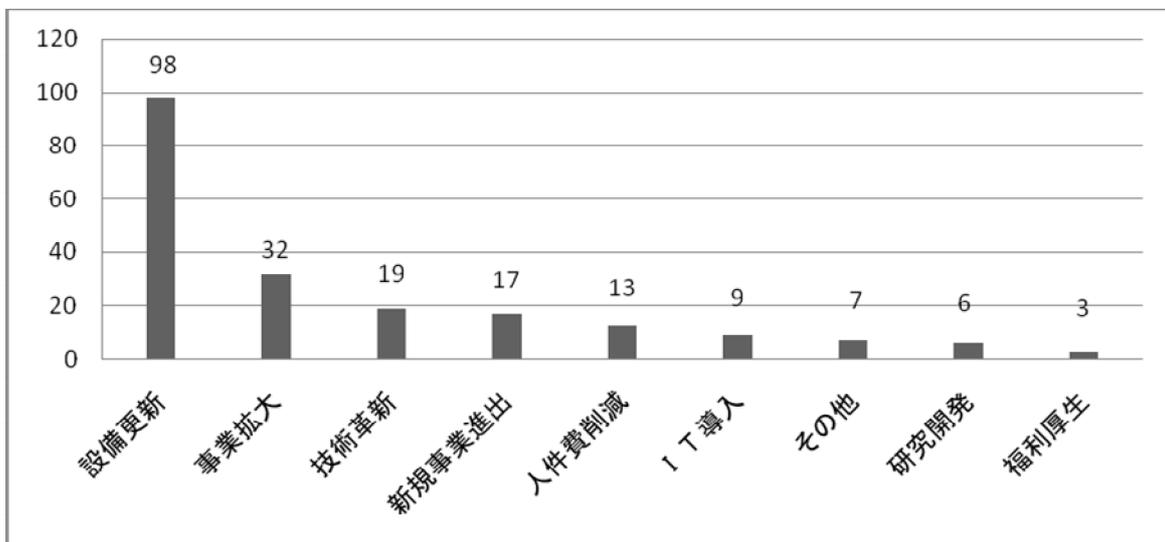


(5) 来期の設備投資予定は、「する」23.2% (82社)、「しない」36.3% (128社)、「未定」36.8% (130社) となっています。



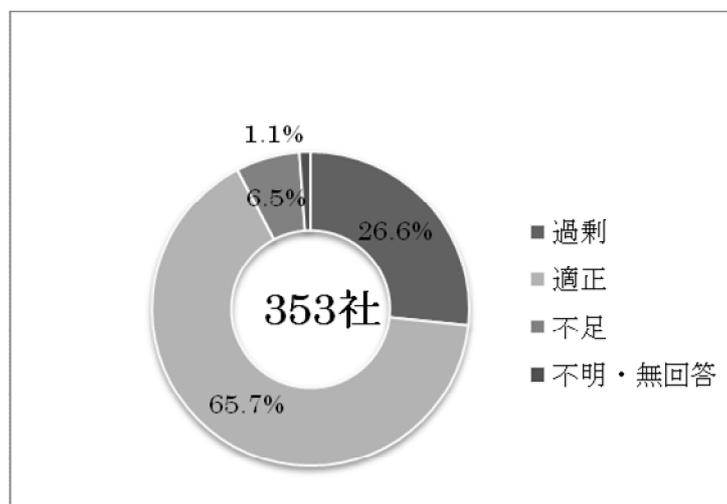
(6) 設備投資の主目的は、回答のあった126社のうち、「設備更新」77.8% (98社)、「事業拡大」25.4% (32社)、「技術革新」15.1% (19社) の順となっています。

126社の回答 (複数回答可)



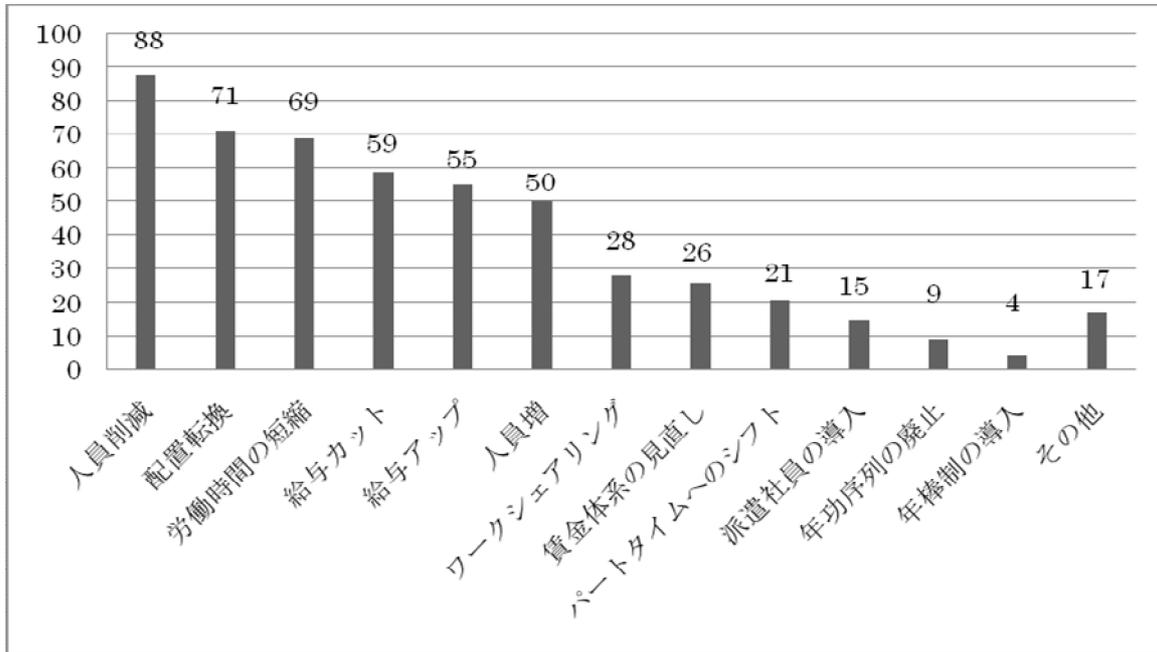
8. 雇用状態

(1) 今期の雇用状態については、「過剰」26.6% (94社)、「適正」65.7% (232社)、「不足」6.5% (23社) となっています。



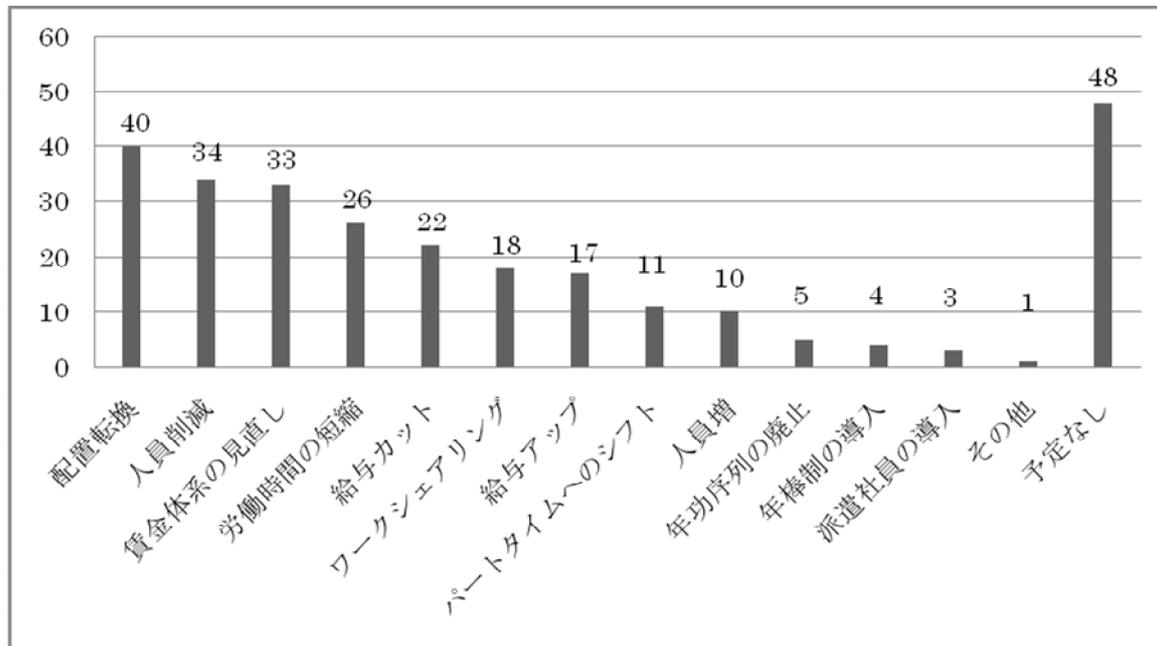
(2)過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった313社（複数回答可）のうち、「人員削減」28.1%（88社）、「配置転換」22.7%（71社）、「労働時間の短縮」22.0%（69社）、「給与カット」が18.8%（59社）の順となっています。

雇用問題対策（過去1年） 313社の回答（複数回答可）



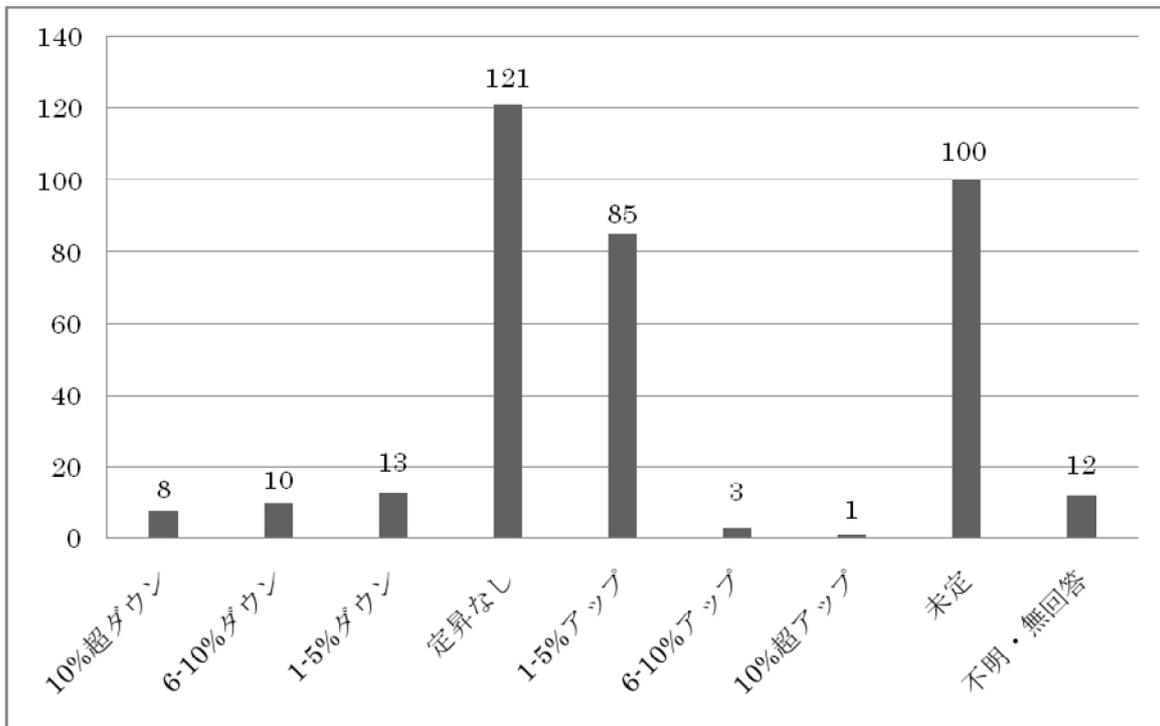
今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった203社（複数回答可）のうち、「予定なし」を除くと、「配置転換」19.7%（40社）、「人員削減」16.7%（34社）、「賃金体系の見直し」16.3%（33社）、「労働時間の短縮」12.8%（26社）の順となっています。

雇用問題対策（今後の予定） 203社の回答（複数回答可）



9. ベースアップまたはダウン見込み

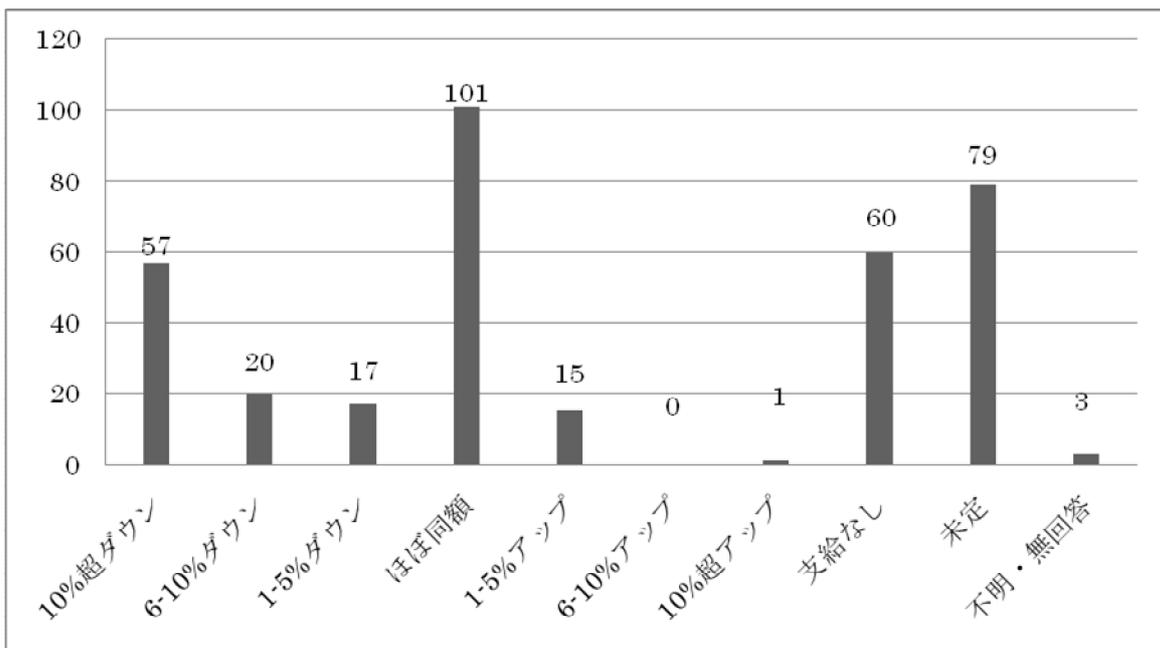
ベースアップまたはベースダウンの見込みについては、全353社のうち「未定」、「不明・無回答」を除くと「定昇なし」34.3% (121社)、「1~5%程度のベースアップ」24.9% (85社)、「1~5%程度のベースダウン」3.7% (13社)の順となっています。



10. 夏のボーナス

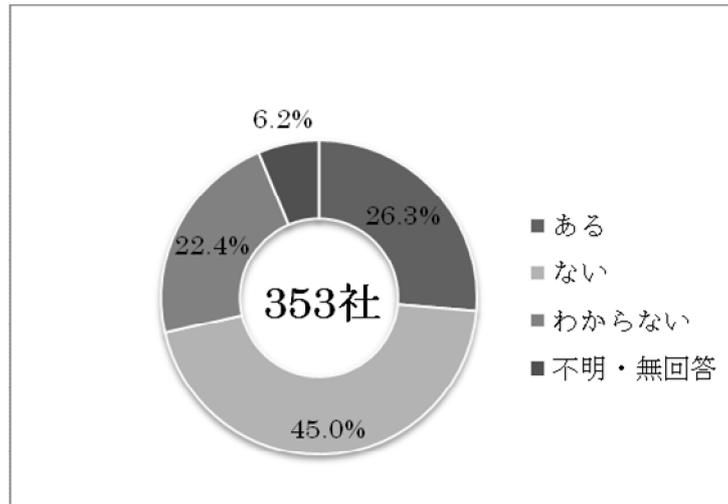
夏のボーナスの支給見込みについては、回答のあった353社のうち「未定」、「不明・無回答」を除くと、「ほぼ同額」28.6% (101社)、「支給なし」17.0% (60社)、「10%超のダウン」16.1% (57社)の順となっています。

なお、前年の調査では「ほぼ同額」41.1% (132社)、「1~5%のアップ」16.2% (52社)、「支給なし」11.5% (37社)の順となっており、人件費の圧縮を行う企業が1年で急増しています。

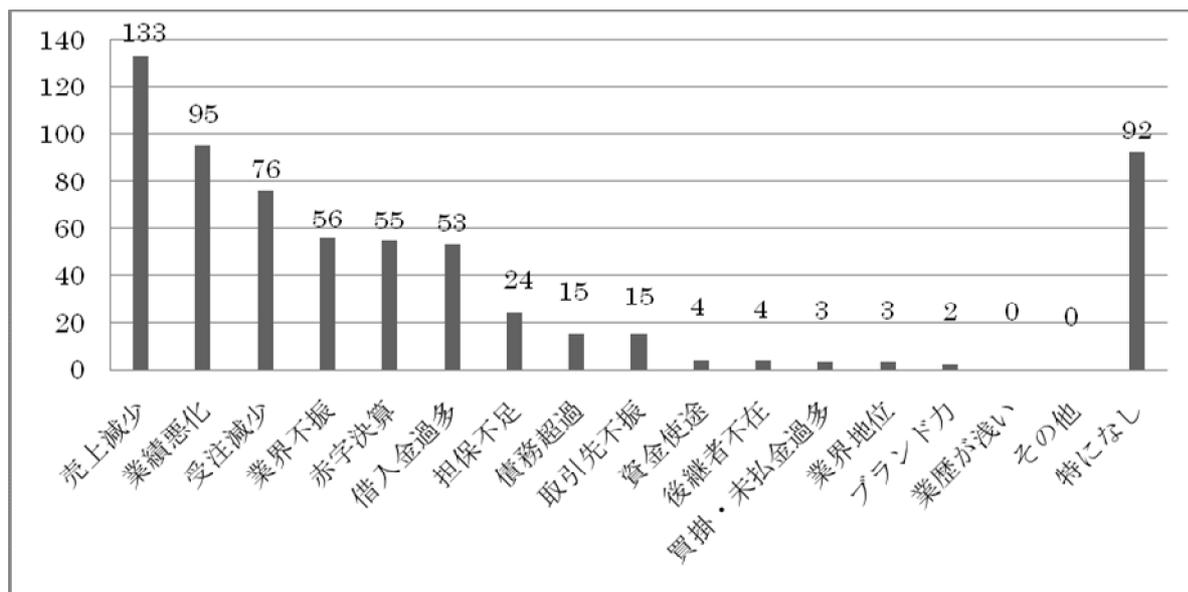


1.1. 資金調達

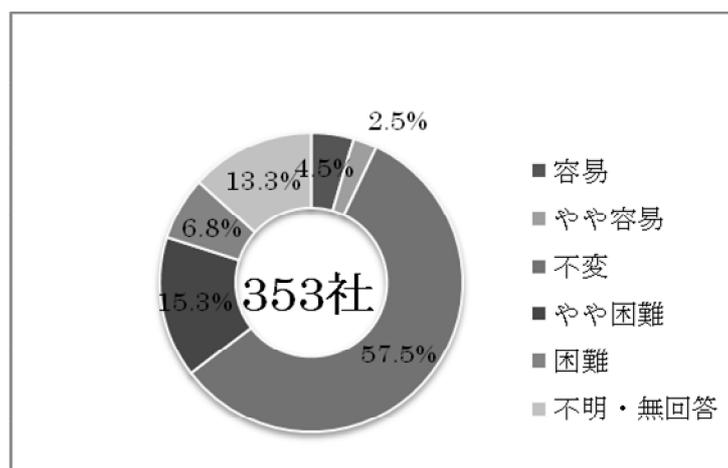
(1) 新規の借入を行う必要については、「ある」26.3% (93社)、「ない」45.0% (159社) となっています。



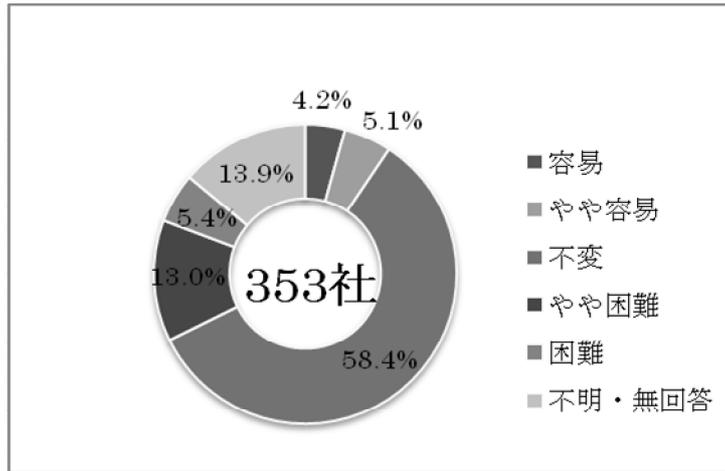
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった290社のうち、「特になし」を除くと「売上減少」45.9% (133社)、「業績悪化」32.8% (95社)、「受注減少」26.2% (76社) の順となっています。(複数回答可)



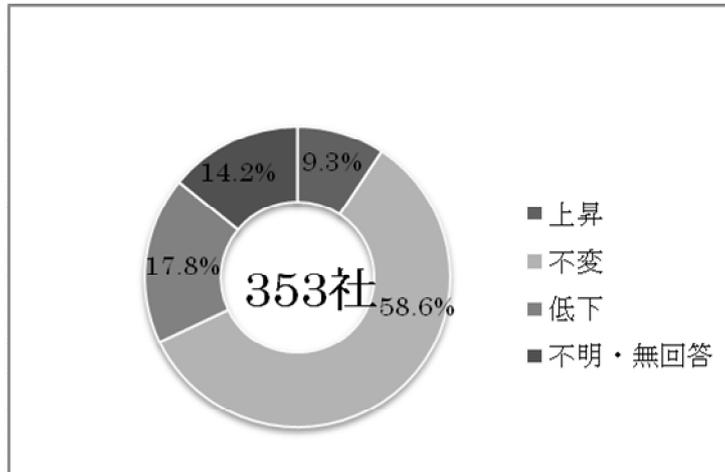
(3) 前期と比べた今期の長期資金借入れ難度は、「容易」4.5% (16社)、「やや容易」2.5% (9社)、「不変」57.5% (203社)、「やや困難」15.3% (54社)、「困難」6.8% (24社) となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借り入れ難度は、「容易」4.2% (15社)、「やや容易」5.1% (18社)、「不変」58.4% (206社)、「やや困難」13.0% (46社)、「困難」5.4% (19社) となっています。

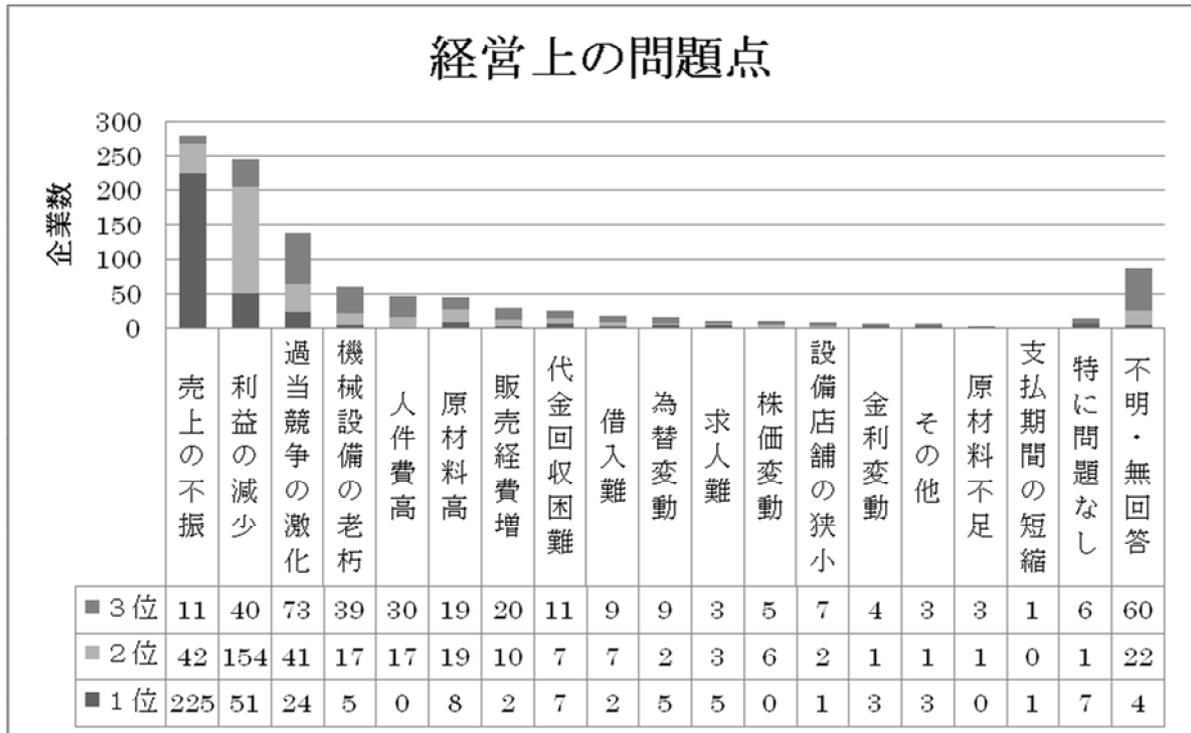


(5) 前期と比べた今期の借り入れ金利は、「上昇」9.3% (33社)、「不変」58.6% (207社)、「低下」17.8% (63社) となっています。

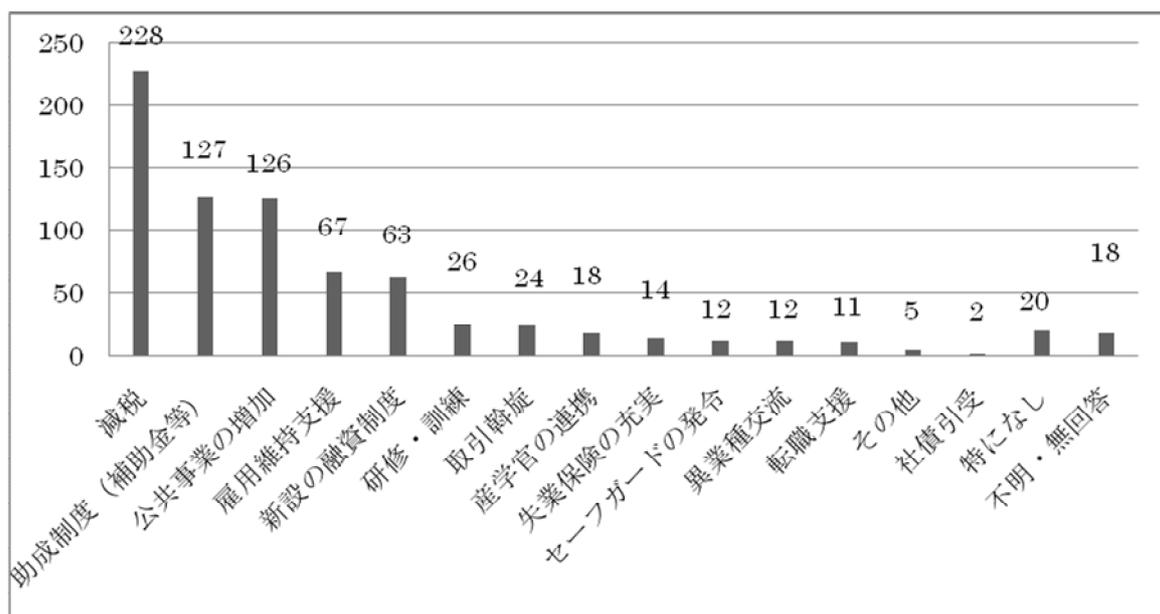


1.2. 経営上の問題

- (1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」78.7% (278社)、「利益の減少」69.4% (245社)、「過当競争の激化」69.4% (245社) の順となっています。(上位3項目選択)



- (2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」64.6% (228社)、「助成制度 (補助金等)」36.0% (127社)、「公共事業の増加」35.7% (126社) の順となっています。(複数回答可)



(3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」48.2% (170社)、「公共事業の増加」27.2% (96社)、「助成制度(補助金等)」18.7% (66社)の順となっています。(複数回答可)

